

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

熊本県 熊本市

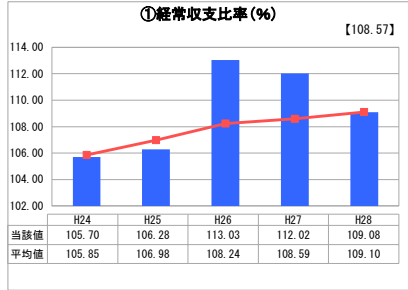
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	49.66	89.07	78.41	2,303

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
733,844	390.32	1,880.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
651,795	115.58	5,639.34

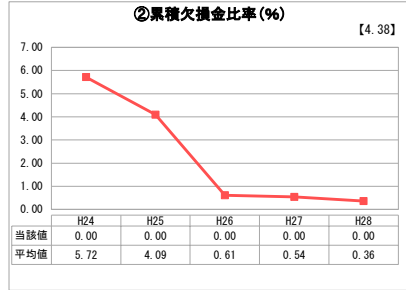
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

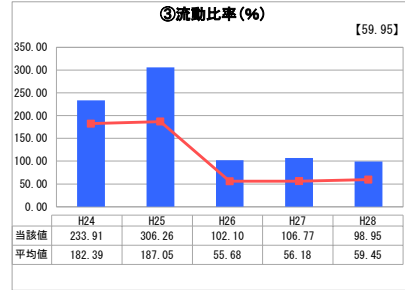
## 1. 経営の健全性・効率性



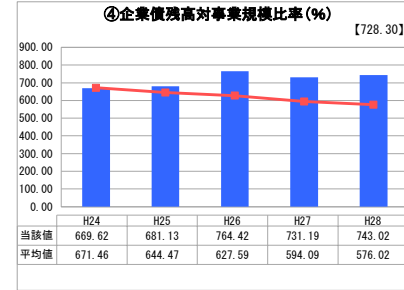
「経常損益」



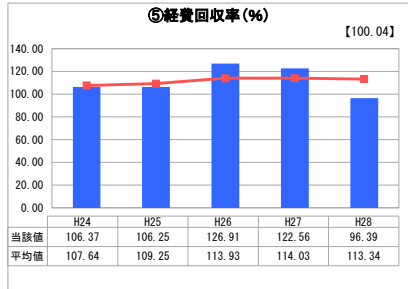
「累積欠損」



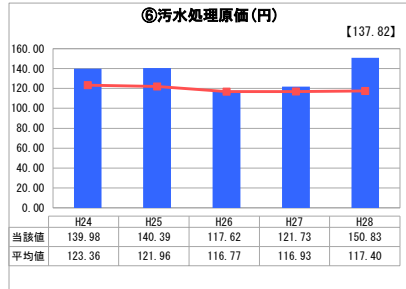
「支払能力」



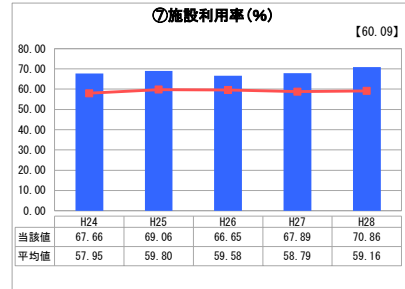
「債務残高」



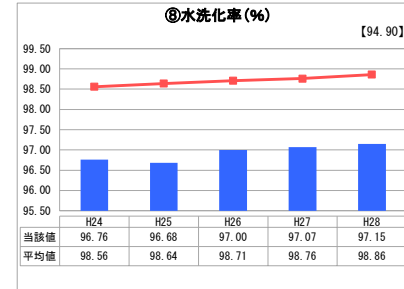
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

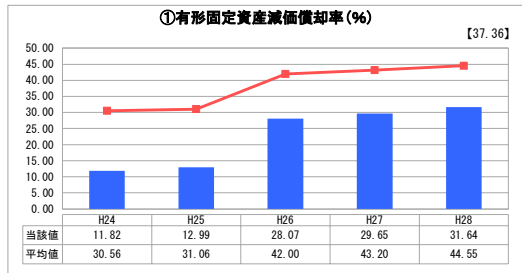


「施設の効率性」

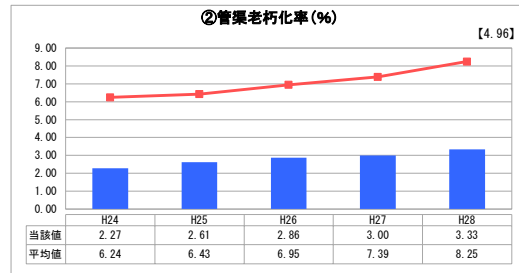


「使用料対象の捕捉」

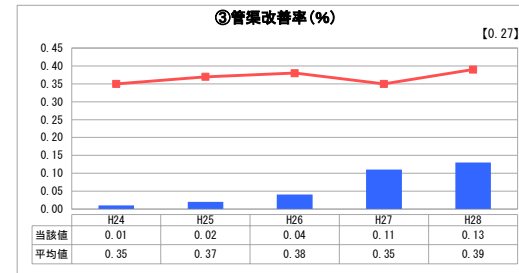
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、震災で下水道使用料が減少したことにより、平成28年度は前年度と比較して低下していますが、震災に係る収益・費用を特別利益・特別損失で計上したため、大幅な低下とはなりません。

② 累積欠損金比率は、平成20年度以降欠損金を計上していません。

③ 流動比率は、新会計制度に伴い、翌年度支払予定の企業債償還金を流動負債に計上したことなどにより、平成26年度以降大きく低下していますが、類似団体平均や全国平均と比較すると良好な状態を示しています。

④ 企業債残高対事業規模比率は、平成28年度は、企業債残高は減少したものの、震災の影響により営業収益が減少したため、平成28年度は前年度と比較して高くなっています。

⑤ 経費回収率は、平成23年度から平成27年度までは、100%を上回っていましたが、平成28年度に100%を下回りました。これは、震災により下水道使用料の減少及び年間有収水量の減少に伴う汚水処理原価の増加が原因となっております。

⑥ 汚水処理原価は、平成28年度に全国平均や類似団体平均を大きく上回っていますが、これは震災の影響により年間有収水量が減少したことが原因となっております。

⑦ 施設利用率は、70%弱でほぼ横ばいの状態であり、類似団体平均や全国平均よりも高い数値であるため、施設が効率的に利用されているといえます。

⑧ 水洗化率は、類似団体平均よりも低いですが、概ね着実に伸びているところです。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率や②管渠老朽化率、③管渠改善率は、類似団体平均や全国平均に比べて数値が低くなっています。これは、下水道の施設が比較的新しいことが原因と考えられます。

今後は耐用年数を超過する施設が増加することが見込まれることから、中長期的な視点で計画的な点検調査や改築修繕等による維持管理の充実を図るとともに、平成30年3月からストックマネジメント計画のもとに、戦略的に改築更新を進めていく予定です。

### 全体総括

平成28年度は、平成28年4月に発生した熊本地震により、震災後復旧費の増加や有収水量の減少、下水道使用料の減少に伴う収益の低下などが原因で、経営の健全性・効率性の多くの指標が前年度より悪化しております。

そのため、老朽化した施設の更新や熊本地震により被災した施設の復旧、災害の備えに対応することを実現するために、熊本市上下水道事業震災復旧復興計画を策定するとともに、これまでの熊本市上下水道事業経営基本計画の中間見直しを行い、効果的・効率的な経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。